

田中 均

・ たなか・ひとし=69年京大法卒。外務省アジア大洋州局長、外務審議官を経て現在、(株)日本総研国際戦略研究所理事長、(公財)日本国際交流センターシニア・フェロー、東大大学院客員教授。



2つの戦争は長い戦いとなり、米国を大いに疲弊させた。一方ではグローバリゼーションの深

パリのテロが世界に与えた衝撃は大きい。ISはイラク・シリアにおいて支配下の領土を拡張し、イスラム国家樹立を目的にしているが、中東の外では、テロのターゲットとは予想もつかない場所でも無差別な殺戮を行っている。その意味でアルカイダによる2001年9月11日の米国同時多発テロと類似しているといえよう。ブッシュ政権は、テロを支援する「ならず者国家」は先制攻撃しても壊滅すべきであるとし、国内の強い世論の後押しされ、アフガニスタンで「テロとの戦い」を開始した。しかし、その後のイラク戦争と併せ、

時 評

ウェーブ

2015. 12. 17

化が新興国の急速な成長を助け、国際社会の力のバランスが大きく変わり、今日、唯一の超大国である米国の指導力が低下した時代となったのである。今から振り返ってみれば、2001年の同時多発テロが国際構造の大きな変化の引き金を引いたということになる。

2015年11月13日のパリにおけるテロは国際社会にどのような

国の英国独立党といった極右政党は政治的存在を高めてきているが、スウェーデンやオランダなどでもそのような勢力が台頭してきた。多様性を尊重し、リベラルな社会をつくってきた欧州で移民・難民受け入れ制限や反イスラムのうねりが高まり、政治風土を変える結果に繋がるのであろうか。

スラム教徒と移民に対する世論を硬化させ、米国を一層内向きにしていくのかもしれない。銃規制の問題とも絡み、今後1年続く大統領選挙の重要なテーマとなるだろう。中東情勢の流動化は米国の指導力の低下を印象付けており、今後、多極とか無極と言われている国際社会全体の統治体制をどう立て直していくのかは重要な課題である。

パリ同時テロのインパクト

インパクトを与えるのだろうか。パリでのテロは平和な日常生活を送っている無垢の市民を多数巻き込み、自分の周りでも起こりうる

にあるかもしれない。移民・難民問題とテロは相互に関連しているが、人の移動を自由にするというEUの基本理念にもかかわる問題ともなる。2017年末までに(2016年中の可能性も取りざたされている)英国ではEUに留まるか否かの国民投票が行われることとなっているが、英国はそれまでにEUと加盟条件の見直し交

渉を行うという。英国の離脱問題はEUの行く末を決めるのに決定的に重要となるのだろうか。

日本にも当然影響は及ぶ。来年のG7サミットや2020年のオリンピック・パラリンピック開催に備えたテロ対策の強化は重要である。一方、日本が移民・難民の受け入れに積極的ではないことがテロ防止に役立っているといった短絡的議論が許されてはならない。人道主義や少子高齢化対策として日本は秩序ある難民・移民の受け入れ態勢の確立を真剣に考えていかねばならない。